

2019年春闘ニュース

発行：国鉄労働組合西日本本部 / 〒530-0034 大阪市北区錦町2番2号 国労大阪会館内 第9号
電話番号 / JR 071-4548 (FAX) 071-4556 N T T 06-6358-1190 (FAX) 06-6353-7849 2019年3月22日

**貨物会社は社員と家族の生活改善に向け、
「賃上げ」として還元すべき。再考を。**

「低額ベア」回答に対する抗議と要請



3月15日、「2019年度4月1日以降の賃金引き上げに関する申し入れ」（国労闘申第9号）に対して、昨年を切り込む「ベア200円」の低額回答を行ったことに、強く抗議するとともに再考を要請するものである。

JR貨物会社は、「平成31年度は、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を大前提に、鉄道事業の最大の事業基盤は安全であるという認識の下、再度気を引き締めて、個別の施策について、スピードを上げ取り組んでいく必要がある」とし、「会社としても甚大な災害対応等ご労苦を踏まえ、生活向上も考慮しつつ、今後の奮闘に期待し、昨年19年振りに実施したベアを今年も引き続き実施することとする。以上のことから、平成31年度の新賃金については、定期昇給及びベースアップ200円を実施することとする。」とした。

今日の経営状況は、8期連続で経常黒字を確保し、4期連続で当初の事業計画目標を上回り、2年連続でJR発足後最高益を更新する状況となり、次期事業計画では過去最高益を上回る見込みを示している。西日本豪雨を始めとする未曾有の自然災害では、山陽本線が100日間に渡り寸断されたが、代行輸送、迂回列車の運転など、輸送力の維持に奮闘した社員の努力を踏みにじる回答である。

国労の「賃金・生活実態アンケート調査」では、毎月の赤字は平均38,085円となり、現在の生活程度については「不満足」と「やや不満足」が約7割となっており、貨物会社に働く社員の疲弊した生活実態を浮き彫りにしている。また、4月実施をめざす「人事制度の見直し」は、社員の一生と家族の生活を大きく左右する賃金のあり方を決定するものであり、「低額ベア」回答は生活改善を願う社員と家族の感情を逆なでするものでしかない。

前年度決算、現下の経営状況、内部留保、社員の生活実態、交渉経緯、「企業の健全な発展と組合員の生活の維持・向上が図れる…」とした労働協約の改正に基づき、社員の努力により積み上げてきた利益を社員と家族の生活改善に向け、「賃上げ」として還元すべきであり、再考することを強く求める。